

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月2日

【四半期会計期間】 第205期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社山形銀行

【英訳名】 The Yamagata Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長谷川 吉 茂

【本店の所在の場所】 山形県山形市七日町三丁目1番2号

【電話番号】 山形(023)623局1221番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 小 屋 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目2番8号
株式会社山形銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3567局1868番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 瀬 川 和 芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社山形銀行 東京支店
(東京都中央区京橋二丁目2番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第 1 四半期連結 累計期間	平成28年度 第 1 四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	百万円	11,880	12,428	45,252
経常利益	百万円	3,228	2,930	10,747
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	2,046	1,864	
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円			6,714
四半期包括利益	百万円	939	1,132	
包括利益	百万円			2,240
純資産額	百万円	155,137	156,417	155,944
総資産額	百万円	2,459,124	2,523,730	2,503,672
1 株当たり四半期純利益金額	円	12.52	11.41	
1 株当たり当期純利益金額	円			41.08
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	11.18	10.18	
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円			36.67
自己資本比率	%	6.0	5.9	5.9

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第 1 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更および新たに発生したリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結財政状態につきまして、貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしたほか、個人向け貸出が順調に増加したことなどから、1兆6,054億円となりました（前連結会計年度末比209億円増加、前第1四半期連結会計期間末比1,071億円増加）。預金等の当第1四半期連結会計期間末残高は、法人預金や個人預金の増加などから、2兆2,416億円となりました（前連結会計年度末比464億円増加、前第1四半期連結会計期間末比683億円増加）。

連結経営成績につきまして、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加などから、124億28百万円（前第1四半期連結累計期間比5億47百万円増加）となりました。

経常費用は、金融派生商品費用の増加などから、94億97百万円（同8億45百万円増加）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は29億30百万円（同2億98百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億64百万円（同1億81百万円減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績は、銀行業では、経常収益は108億98百万円（前第1四半期連結累計期間比5億75百万円増加）となり、セグメント利益は27億87百万円（同2億38百万円減少）となりました。リース業では、経常収益は12億6百万円（同10百万円減少）となり、セグメント利益は17百万円（同3百万円増加）となりました。また、その他の事業では、経常収益は5億99百万円（同45百万円減少）となり、セグメント利益は1億27百万円（同64百万円減少）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が60億16百万円（前第1四半期連結累計期間比24百万円増加）、資金調達費用が5億63百万円（同75百万円減少）となったことから、54億53百万円（同99百万円増加）となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が17億76百万円（同51百万円減少）、役務取引等費用が5億70百万円（同28百万円増加）となったことから、12億5百万円（同79百万円減少）となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が30億56百万円（同13億18百万円増加）、その他業務費用が22億46百万円（同10億66百万円増加）となったことから、8億10百万円（同2億51百万円増加）となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が4億33百万円（同1億28百万円減少）、資金調達費用が1億4百万円（同12百万円増加）となったことから、3億28百万円（同1億41百万円減少）となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が11百万円（同0百万円減少）、役務取引等費用が7百万円（同1百万円減少）となったことから、3百万円（同0百万円増加）となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が46百万円（同45百万円増加）、その他業務費用が52百万円（同25百万円増加）となったことから、5百万円（同19百万円増加）となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	5,353	469		5,823
	当第1四半期連結累計期間	5,453	328		5,781
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	5,992	561	33	6,520
	当第1四半期連結累計期間	6,016	433	25	6,424
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	638	92	33	697
	当第1四半期連結累計期間	563	104	25	642
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,285	3		1,288
	当第1四半期連結累計期間	1,205	3		1,209
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,827	12		1,839
	当第1四半期連結累計期間	1,776	11		1,787
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	542	8		551
	当第1四半期連結累計期間	570	7		577
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	558	25		532
	当第1四半期連結累計期間	810	5		804
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,738	1		1,739
	当第1四半期連結累計期間	3,056	46		3,103
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,179	26		1,206
	当第1四半期連結累計期間	2,246	52		2,299

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内（連結）子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

3. 相殺消去額は、「国内」と「国際」の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門においては、役務取引等収益は17億76百万円（前第1四半期連結累計期間比51百万円減少）となりました。役務取引等費用は5億70百万円（同28百万円増加）となりました。

国際業務部門においては、役務取引等収益は主に為替取引で構成されており、11百万円（同0百万円減少）となりました。役務取引等費用は7百万円（同1百万円減少）となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,827	12		1,839
	当第1四半期連結累計期間	1,776	11		1,787
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	228			228
	当第1四半期連結累計期間	227			227
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	373	12		385
	当第1四半期連結累計期間	370	11		382
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	33			33
	当第1四半期連結累計期間	7			7
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	239			239
	当第1四半期連結累計期間	231			231
うち保護預り 貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	50			50
	当第1四半期連結累計期間	48			48
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	132	0		132
	当第1四半期連結累計期間	101	0		101
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	542	8		551
	当第1四半期連結累計期間	570	7		577
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	80	4		85
	当第1四半期連結累計期間	81	3		85

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内（連結）子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,007,676	6,460		2,014,136
	当第1四半期連結会計期間	2,063,294	10,039		2,073,333
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,100,561			1,100,561
	当第1四半期連結会計期間	1,139,688			1,139,688
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	882,206			882,206
	当第1四半期連結会計期間	905,608			905,608
うちその他	前第1四半期連結会計期間	24,908	6,460		31,369
	当第1四半期連結会計期間	17,997	10,039		28,036
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	159,147			159,147
	当第1四半期連結会計期間	168,315			168,315
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,166,823	6,460		2,173,284
	当第1四半期連結会計期間	2,231,610	10,039		2,241,649

- (注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内(連結)子会社の取引であります。
2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。
3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,498,329	100.00	1,605,450	100.00
製造業	176,785	11.80	166,269	10.36
農業、林業	5,092	0.34	5,844	0.36
漁業	1,319	0.09	1,013	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	378	0.03	351	0.02
建設業	42,276	2.82	45,766	2.85
電気・ガス・熱供給・水道業	29,594	1.98	34,288	2.14
情報通信業	6,060	0.40	5,933	0.37
運輸業、郵便業	23,231	1.55	21,612	1.35
卸売業、小売業	159,120	10.62	155,679	9.70
金融業、保険業	77,801	5.19	77,844	4.85
不動産業、物品賃貸業	147,688	9.86	159,589	9.94
各種サービス業	91,989	6.14	97,449	6.07
地方公共団体	320,988	21.42	354,711	22.09
その他	415,998	27.76	479,094	29.84
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,498,329		1,605,450	

(注) 「国内」とは、当行および国内(連結)子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,350,000
計	298,350,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,000,000	170,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	170,000,000	170,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		170,000		12,008		4,932

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,563,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,956,000	161,956	
単元未満株式	普通株式 1,481,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	170,000,000		
総株主の議決権		161,956	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山形銀行	山形市七日町三丁目 1番2号	6,563,000		6,563,000	3.86
計		6,563,000		6,563,000	3.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
現金預け金	106,159	101,415
コールローン及び買入手形	15,149	4,076
買入金銭債権	7,602	7,387
商品有価証券	28	28
有価証券	741,165	753,115
貸出金	1 1,584,509	1 1,605,450
外国為替	1,236	1,088
その他資産	21,379	23,494
有形固定資産	13,884	14,057
無形固定資産	1,633	1,620
退職給付に係る資産	112	150
繰延税金資産	264	265
支払承諾見返	17,019	18,034
貸倒引当金	6,472	6,453
資産の部合計	2,503,672	2,523,730
負債の部		
預金	2,075,390	2,073,333
譲渡性預金	119,845	168,315
コールマネー及び売渡手形	15,211	-
債券貸借取引受入担保金	35,130	23,478
借用金	48,088	48,528
外国為替	38	47
新株予約権付社債	11,268	10,291
その他負債	16,700	16,788
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	47	48
役員退職慰労引当金	275	4
睡眠預金払戻損失引当金	55	55
偶発損失引当金	220	210
利息返還損失引当金	71	69
繰延税金負債	7,012	6,780
再評価に係る繰延税金負債	1,325	1,325
支払承諾	17,019	18,034
負債の部合計	2,347,728	2,367,312
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,934	4,934
利益剰余金	112,612	113,818
自己株式	2,976	2,977
株主資本合計	126,578	127,783
その他有価証券評価差額金	24,111	23,541
繰延ヘッジ損益	3,431	3,703
土地再評価差額金	1,182	1,186
退職給付に係る調整累計額	562	533
その他の包括利益累計額合計	21,300	20,492
非支配株主持分	8,066	8,141
純資産の部合計	155,944	156,417
負債及び純資産の部合計	2,503,672	2,523,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	11,880	12,428
資金運用収益	6,520	6,424
(うち貸出金利息)	4,506	4,452
(うち有価証券利息配当金)	1,939	1,911
役務取引等収益	1,839	1,787
その他業務収益	1,739	3,103
その他経常収益	1 1,780	1 1,113
経常費用	8,651	9,497
資金調達費用	697	642
(うち預金利息)	317	303
役務取引等費用	551	577
その他業務費用	1,206	2,299
営業経費	5,936	5,746
その他経常費用	260	231
経常利益	3,228	2,930
特別損失	1	31
固定資産処分損	1	31
税金等調整前四半期純利益	3,227	2,899
法人税、住民税及び事業税	844	949
法人税等調整額	218	1
法人税等合計	1,063	951
四半期純利益	2,164	1,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,046	1,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,164	1,947
その他の包括利益	1,225	815
その他有価証券評価差額金	1,394	572
繰延ヘッジ損益	203	272
退職給付に係る調整額	34	29
四半期包括利益	939	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	820	1,051
非支配株主に係る四半期包括利益	118	80

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	1,051百万円	985百万円
延滞債権額	14,877百万円	14,443百万円
3ヵ月以上延滞債権額	28百万円	62百万円
貸出条件緩和債権額	2,857百万円	3,081百万円
合計額	18,814百万円	18,572百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
株式等売却益	1,439百万円	1,040百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	533百万円	206百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	490	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	653	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,270	1,185	11,455	480	11,936	55	11,880
セグメント間の 内部経常収益	52	30	83	164	247	247	
計	10,323	1,216	11,539	644	12,184	303	11,880
セグメント利益	3,026	13	3,040	192	3,233	4	3,228

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタル業等であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 55百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。
4. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,861	1,175	12,037	396	12,433	5	12,428
セグメント間の 内部経常収益	36	30	67	202	269	269	
計	10,898	1,206	12,104	599	12,703	275	12,428
セグメント利益	2,787	17	2,805	127	2,933	2	2,930

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタル業等であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 5百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。
4. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	8,467	8,626	158
その他			
合計	8,467	8,626	158

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	8,539	8,710	170
その他			
合計	8,539	8,710	170

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	18,563	33,029	14,465
債券	516,401	533,323	16,922
国債	320,291	330,782	10,490
地方債	95,418	100,155	4,737
社債	100,690	102,385	1,694
その他	159,071	162,356	3,285
合計	694,036	728,709	34,673

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	18,618	30,152	11,534
債券	521,646	540,935	19,288
国債	321,691	334,374	12,683
地方債	85,298	90,090	4,792
社債	114,655	116,469	1,813
その他	165,416	168,565	3,149
合計	705,680	739,652	33,972

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比して著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建			
	通貨オプション 売建 買建			
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	18,287 349	865 4	865 4
	通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建			
合 計			860	860

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	売建			
	買建			
	通貨オプション			
店頭	売建			
	買建			
	通貨オプション			
	売建			
	買建			
	その他			
	売建			
	買建			
合 計			1,764	1,764

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	12.52	11.41
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,046	1,864
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,046	1,864
普通株式の期中平均株式数	千株	163,445	163,435
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 金額	円	11.18	10.18
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	19,646	19,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 2 日

株式会社 山形銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 崎 謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。